

官民連携による情報共有

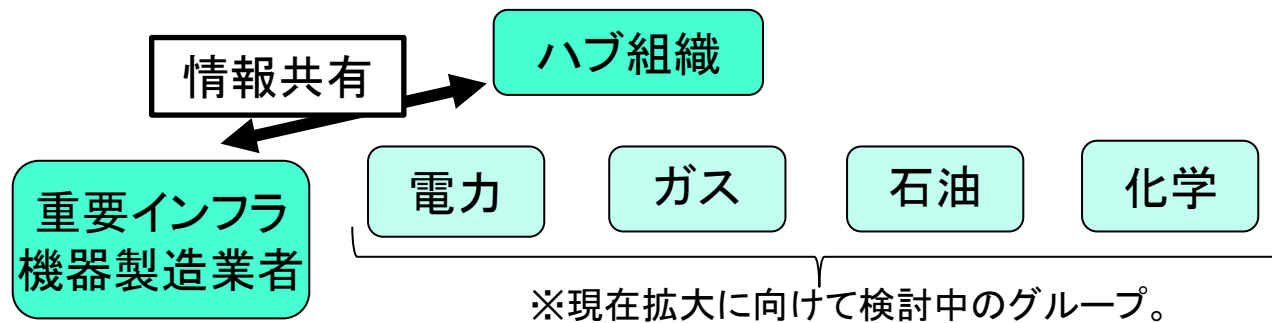
- 重要インフラ機器製造業者等の中でサイバー攻撃に関する情報共有を行う枠組みとして昨年10月に発足した^{ジェイ}J-CSIP^{シップ}の下、情報共有のルールに合意。
(本年3/21)

J-CSIP: Initiative for Cyber Security Information sharing Partnership of Japan

本年4/2、重要インフラ機器製造業者9社(※)とIPA間で秘密保持契約を締結。ルールに基づく情報共有開始。

※IHI、川崎重工、東芝、NEC、日立、富士重工、富士通、三菱重工、三菱電機
IPA: (独)情報処理推進機構 外部連携先: JPCERT/CC等

- 今後、本ルールを踏まえつつ、重要インフラ等の分野にも枠組みを拡大。



サイバー攻撃高度解析機能の整備

近年、攻撃手法がますます複合化・複雑化するサイバー攻撃を高度解析する枠組みについて、総務省等と連携して構築していく。

セキュリティ対策を通じたインフラ輸出強化

- 重要インフラ等で活用されている制御システムのセキュリティ強化を図るため、セキュリティ検証施設(テストベッド)を米国の協力を得つつ今年度中に構築。

【テストベッドの構築主体】

技術研究組合制御システムセキュリティセンター

理事長: 新誠一(電気通信大学教授)

組合員: (独)産業技術総合研究所、IPA、アズビル、東芝、日立製作所、富士電機、三菱重工業、三菱総合研究所、森ビル、横河電機

主たる実施場所: 宮城県多賀城市 みやぎ復興パーク内

- ※ 米国エネルギー省所管のアイダホ国立研究所では、テストベッドを保有し研究を実施。既に、牧野副大臣と米国エネルギー省チュー長官との間で新たな研究協力を確認。

- テストベッドにおいて、評価・認証手法に関する研究を行い、競争力強化に資する国際標準化推進(2014年度目途に成立予定)。
- 合わせて、評価・認証機関同士の国際相互承認実現に向けた取組を促進。

